

**特別企画** 鹿児島県「休廃業・解散」動向調査（2014年度）

# 「休廃業・解散」は「倒産」の3.76倍

## はじめに

2014年度の鹿児島県の企業倒産件数（法的整理のみ、負債1000万円以上）は、58件と前年を24件下回った。公共工事に支えられ建設業の倒産が前年度比15件減少したほか、中小企業金融円滑化法の期限到来後も金融機関の支援が継続していることから、倒産の抑制状態が続いた結果である。

政策的な支援により「倒産」という形で“ハードランディング”した企業は減少しているが、事態が大幅に悪化する前に企業活動を停止した、“ソフトランディング”に分類される「休廃業・解散」の動向にも注目が集まっている。

帝国データバンク鹿児島支店では、企業概要ファイル「COSMOS 2」（146万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、2005～14年度の間休業、廃業、解散に至った鹿児島の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、業種別にその傾向を分析した。

なお、同様の調査は2014年10月に続いて4回目。

- ◆ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。
- ◆ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認。
- ◆ 「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース。

## 調査結果（要旨）

1. 2014年度の「休廃業・解散」件数は218件で、前年度（247件）に比べて29件減少した。同年度の倒産件数（58件）に対する発生倍率は3.76倍に達した。
2. 業種別では、「建設業」が70件（構成比32.1%）で最多となった。
3. 代表者年代別では「60代」が4割超、次いで「70代」、「80代」。

## 1. 種類別 ～「休廃業・解散」件数は2年ぶり減少

2014年度（2014年4月～2015年3月）の鹿児島県の「休廃業・解散」件数は218件と、前年度（247件）に比べて29件減少した。同期間における「倒産」件数は前年度比24件減の58件であり、「休廃業・解散」件数も同様に減少する形となった。

「倒産」件数に対する発生倍率は3.76倍と、前年度（3.01倍）から0.75ポイント上昇した。



種類別にみると、「休廃業」は前年度比9.5%減の134件（構成比61.5%）、「解散」は同15.2%減の84件（同38.5%）と、ともに1年ぶりに減少した。

「解散」には不採算事業からの撤退や子会社の再編など、ポジティブな動機によるものも一定数含まれる一方、「休廃業」は業績悪化や後継者難など、将来性の乏しさに起因する傾向が強い。

### ■「休廃業」「解散」件数の推移

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		構成比	前年度比
休廃業	▲29.2%	170	0.0%	170	▲19.4%	137	8.0%	148	61.5%	▲9.5%
解散	31.3%	88	▲3.4%	85	▲1.2%	84	17.9%	99	38.5%	▲15.2%
合計	▲16.0%	258	▲1.2%	255	▲13.3%	221	11.8%	247	100.0%	▲11.7%

## 2. 業種別 ～「休廃業・解散」企業の3分の1超は「建設業」

業種別に「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が70件（構成比32.1%）で最多となり、全体の3分の1を超えた。以下、「サービス業」が38件（同17.4%）、「小売業」が29件（同13.3%）と続き、同3業種で全体の6割を占めた。

「倒産」件数に対する「休廃業・解散」件数の割合（倍率）は、「倒産」件数の減少が著しい「建設業」は7.8倍にまで上昇した。

### ■ 業種別の「休廃業・解散」件数

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	構成比	前年度比
建設業	82	▲33.9%	90	9.8%	75	▲16.7%	79	5.3%	70	32.1% ▲11.4%
製造業	13	▲31.6%	14	7.7%	17	21.4%	19	11.8%	19	8.7% 0.0%
卸売業	24	▲29.4%	28	16.7%	19	▲32.1%	27	42.1%	24	11.0% ▲11.1%
小売業	48	▲14.3%	42	▲12.5%	32	▲23.8%	46	43.8%	29	13.3% ▲37.0%
運輸・通信業	7	▲12.5%	7	0.0%	7	0.0%	8	14.3%	7	3.2% ▲12.5%
サービス業	61	84.8%	48	▲21.3%	45	▲6.3%	45	0.0%	38	17.4% ▲15.6%
不動産業	8	▲50.0%	9	12.5%	16	77.8%	19	18.8%	19	8.7% 0.0%
その他	15	▲11.8%	17	13.3%	10	▲41.2%	4	▲60.0%	12	5.5% 200.0%
合計	258	▲16.0%	255	▲1.2%	221	▲13.3%	247	11.8%	218	100.0% ▲11.7%

### (参考)業種別の「倒産」件数

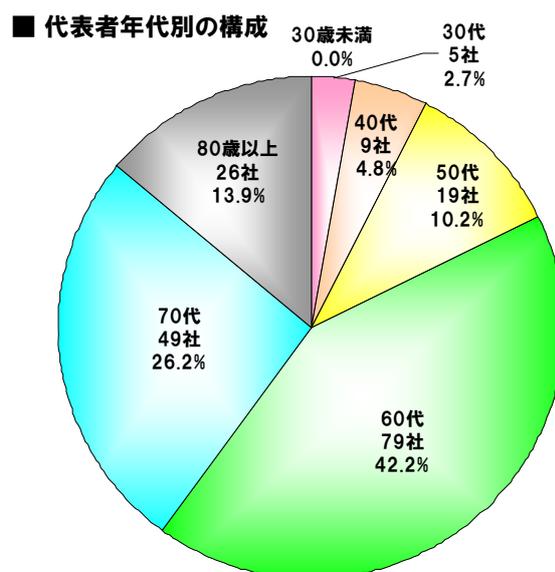
	2012年度			2013年度			2014年度			
	件数	前年度比	倍率	件数	前年度比	倍率	構成比	前年度比	倍率	
建設業	17	6.3%	4.4	24	41.2%	3.3	9	15.5%	▲62.5%	7.8
製造業	2	▲50.0%	8.5	7	250.0%	2.7	3	5.2%	▲57.1%	6.3
卸売業	14	75.0%	1.4	16	14.3%	1.7	9	15.5%	▲43.8%	2.7
小売業	11	83.3%	2.9	15	36.4%	3.1	14	24.1%	▲6.7%	2.1
運輸・通信業	1	▲50.0%	7.0	6	500.0%	1.3	6	10.3%	0.0%	1.2
サービス業	8	▲27.3%	5.6	6	▲25.0%	7.5	10	17.2%	66.7%	3.8
不動産業	2	0.0%	8.0	3	50.0%	6.3	1	1.7%	▲66.7%	19.0
その他	2	▲66.7%	5.0	5	150.0%	0.8	6	10.3%	20.0%	2.0
合計	57	7.5%	3.9	82	43.9%	3.0	58	100.0%	▲29.3%	3.8

倍率＝2014年度「休廃業・解散」件数 ÷ 同年度「倒産」件数

### 3. 代表者年代別 ～『60歳以上』合計が8割超

「休廃業」「解散」が判明した218社のうち、代表者の年齢が判明した187社の代表者年代を見ると、「60代」が79社（構成比42.2%）で最多になった。以下、「70代」が49社（同26.2%）、「80代」が26社（同13.9%）で続き、「80歳以上」を含めた『60歳以上』が8割を超えた。

後継者難や、それにとまなう事業譲渡などによる「休廃業」「解散」が増加するなか、14年2月に「経営者保証に関するガイドライン」が策定されるなど、事業承継に関する政策支援は充実しつつある。今後は、若手経営者に対する経営支援を充実する必要も生じてくるだろう。



### まとめ

2014年度の鹿児島県の「休廃業・解散」件数は、前年度比29件減の218件と、1年ぶりに前年度を下回った。「倒産」に近い社会的影響を及ぼす「休廃業」が134件（構成比61.5%）と減少に転じ、解散も同様に84件（構成比38.5%）と減少した。

「倒産」件数の減少がクローズアップされているが、「休廃業・解散」件数は2008年度の362件をピークに多少の変動はあるものの、300件を割り込む推移が続いている。依然として業績悪化や後継者不在などの“課題”を抱えた企業の事業活動停止は今後も断続的に発生しそうだが、建設業等を含め、ある程度自然淘汰が進んできたとも見て取れる。

ただし、九州管内においては「休廃業・解散」のうち「40代」が1割を超えているのに対し、鹿児島県内においては5%にも満たない状態であり、経営不振以外に後継者のいない同族企業の「休廃業・解散」は今後も増加していく可能性はあろう。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク鹿児島支店  
TEL：099-223-8208 FAX：099-222-3106

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。